



経 済 点 描

Number 2001-02

「今後の輸出動向を左右する2つの要素」 IT 関連財の在庫調整と米国テロ事件の影響

経済調査課・中山 興

【米国テロ事件を踏まえた輸出の展望】

わが国の景気は、年初来の輸出の大幅な減少を起点として、厳しい調整局面を続けている。この現在まで続く輸出の減少には、米国をはじめとする世界景気の急減速、とりわけ IT 関連部門における世界同時的な需要の後退と、在庫調整の動きが強く影響している。

以下では、IT 関連部門での調整や世界景気の同時減速と、その下で起こった米国での同時多発テロ事件やその後の展開がもたらすわが国経済、とりわけ輸出面への影響について、論点整理を試みたい。

【IT 部門の在庫調整の世界的な影響】

まず、わが国の輸出動向を振り返ってみると、下の表 1 が示すように昨年上期に高い伸びとなった後、下期には減速し、本年

(表 1) 実質輸出の動向

(季調済前期比、%)

	実質輸出	うち IT 関連	うち資本財・部品
00 上期	8.5	17.3	15.3
00 下期	3.0	3.0	2.4
01/1Q	4.6	5.7	3.2
01/2Q	4.9	6.4	10.2
01/3Q	4.0	9.5	6.9

(資料) 財務省「外国貿易概況」ほか

初からは大幅な減少が続いている。

こうした輸出の大きな振幅は、主として IT 関連(半導体等電子部品)や資本財(半導体製造装置)輸出のスイングによる部分が多い。すなわち、図 1(1)が示すように、世界の半導体出荷¹⁾が、2000 年第 3 四半期をピークに業界の予測を超えて急激に落ち込んだことを契機として、IT 関連部門で世界同時的な在庫調整が発生し、そのことがわが国 IT 関連輸出の大幅な減少をもたらしたと考えられる。

IT 関連財は、原材料と部品を相互に供給し合う形で、国境を越えた企業間の分業が進展している。このため、世界同時的な在庫調整の動きは、図 1(2)でみるように、わが国だけでなく、NIEs 諸国の輸出にも大きな影響をもたらしている。ただ、図 1(2)をみると、NIEs(韓国、台湾、シンガポール)の輸出減少テンポはわが国をかなり上回っていることが読み取れる²⁾。世界同時的なショックが生じる中で、こうした国・地域間の違いがもたらされたのは何故であろうか。

【日韓と台湾・シンガポールの産業構造の違い】

この点を考える上で次頁表 2 をみると、

NIEs の中でも韓国と台湾・シンガポールとでは輸出の減少幅がかなり異なっており、日韓の輸出減少幅が相対的には小さ目に止まっていることが分かる。

(表2) 日韓台シンガポールの輸出動向

(前年比、%)

	日本	韓国	台湾	シンガポール
2000年	8.6	14.2	17.8	22.4
01/1Q	3.2	15.4	1.9	10.6
01/2Q	3.4	3.4	10.1	2.5
01/3Q	8.7	7.8	24.3	18.7

(注1) 何れも自国通貨建て(名目ベース)。

(注2) シンガポールは再輸出を除いたベース。

(資料)財務省「外国貿易概況」、各国統計ほか

これは、図1(3)でみるように、台湾やシンガポール経済は、よりIT部門に産業構造が集中していることに起因した面が大きい。日韓の場合は、自動車関連や造船が一定のプレゼンスを有している中で、それらの輸出がこれまでのところ増加している。

【自動車関連輸出の下支え効果】

わが国についてこの点を図2(1)で確認すると、輸出が落ち込みを続ける中で、第2四半期および第3四半期は自動車関連輸出が増加している。また、図2(2)をみると、自動車関連輸出は、中東を中心とするその他地域向け³⁾や米国向けに増加していることが確認できる。

このうち対米自動車輸出の増加については、図2(3)でみるように、同国販売市場が一頃に比べ減速したとは言え、高水準を維持している中で、わが国を含めた海外勢が販売シェアを高めていることが影響してい

ると考えられる。

【米国テロ事件の輸出面への影響】

米国におけるテロ事件後の諸情勢については、引き続き見極め難い状況にあるが、民間調査機関などでは、米国をはじめ世界景気が一段と下振れるとの見通しを公表している。世界経済がこうした展開を辿る場合には、当然、わが国輸出面にも影響が及ぶことは避けられないが、現時点においてこの点をどのようにみておくべきであろうか。

米国経済は、2000年秋以降、急速に減速してきたが、これは主として設備投資をはじめとする企業部門の調整によってもたらされてきた。一方、家計部門は住宅投資・個人消費の何れも減速はしつつも、全体として底固く推移している。今後仮に、テロ事件をも契機とした先行きの不透明感の高まり等から、米国家計が支出活動を長期に亘って慎重化させることとなれば、わが国からの消費財等の輸出減少が新たな輸出面への下押し要因として寄与しかねない。中でも、IT関連財の不振とは対照的に増加を続けてきた自動車関連の輸出が落ち込む場合には、生産活動全般への波及効果が大きいだけに、わが国景気への下押しインパクトが大きくなる点には留意しておく必要がある⁴⁾。

【先行きの輸出を左右する2つの要素】

以上を踏まえると、先行きの輸出を考える上では、以下の2点をとくに注目すべき要素として指摘できよう。

まず第一に、年初来の輸出減少を規定してきたIT関連財の世界的な在庫調整が何

時のタイミングで目処が立つかという点は引き続き重要なポイントであろう。現時点で入手可能な情報から判断すると、その後の最終需要の回復テンポがどうなるかは別として、在庫調整自体は来春辺りまでに概ね一巡するとの見方が依然として多い。この場合、情報関連財の輸出減少にはいずれ徐々に歯止めが掛かることになる。

もう1つのポイントは、これまで記述してきたテロ事件をも契機とした先行きの米国個人消費の動向であろう。テロ後の米国個人消費動向をみると、例えば9月の小売売上高は落ち込んだ。一方、米国の自動車販売動向をみると、9月には前月に比べ3%程度の減少となった後、10月は各社のゼロ金利キャンペーンといった販促効果もあって、かなりの販売増となった模様であるが、その持続性については、なお定かでない。今後は、こうした自動車販売動向を含めた、米国個人消費動向にも注目していく必要があるだろう。

ているとみられる。

4) また、輸出面だけでなく、国内販売市場が弱まっていくことで、わが国自動車生産が下振れていく可能性も十分に考えられる。

1) WSTS (World Semiconductor Trade Statistics) は、加盟する世界の半導体企業の出荷額見通しをもとに世界半導体出荷統計額を推計し、公表している。図1(1)では、実績値については半導体出荷額を米国の生産者物価(電子部品)で実質化し、先行きについては、WSTS 公表の名目値の前期比伸び率を用いている。

2) 図1(2)からは、NIEsの輸出がわが国に先駆けて昨年第4四半期から落ち込み始めたことも分かる。これはNIEs諸国では、相対的にDRAMなど汎用品の生産ウエイトが高いといった点や、これとも関係するが、台湾では生産請負業のウエイトが高く、世界的な需給の変化をより敏感に反映することも影響している。

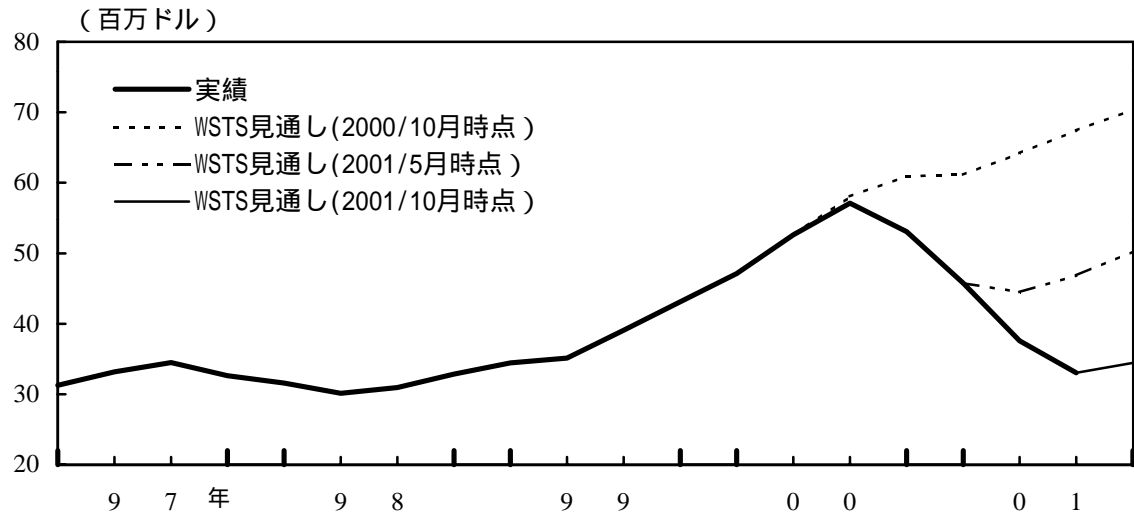
3) こうした輸出の増加には、既往の円安が影響し

経済点描は、景気動向や中期的な経済テーマ、あるいは経済指標・統計に関する理解を深めるための材料提供を目的として、日本銀行調査統計局が編集・発行しています。ただし、レポートで示された意見や解釈に当たる部分は、執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

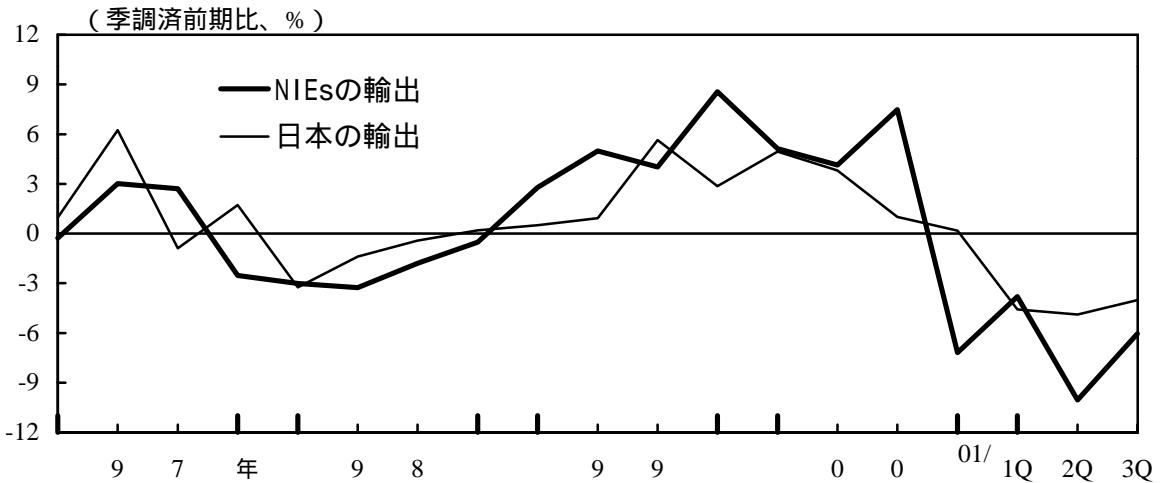
内容などに関するご意見や質問などは、日本銀行調査統計局経済調査課の竹内<Email: junichirou.takeuchi@boj.or.jp>までお知らせ下さい。なお、経済点描は日本銀行のホームページ(<http://www.boj.or.jp>)でも入手できます。

(図1) 世界的なIT関連財の在庫調整とその影響

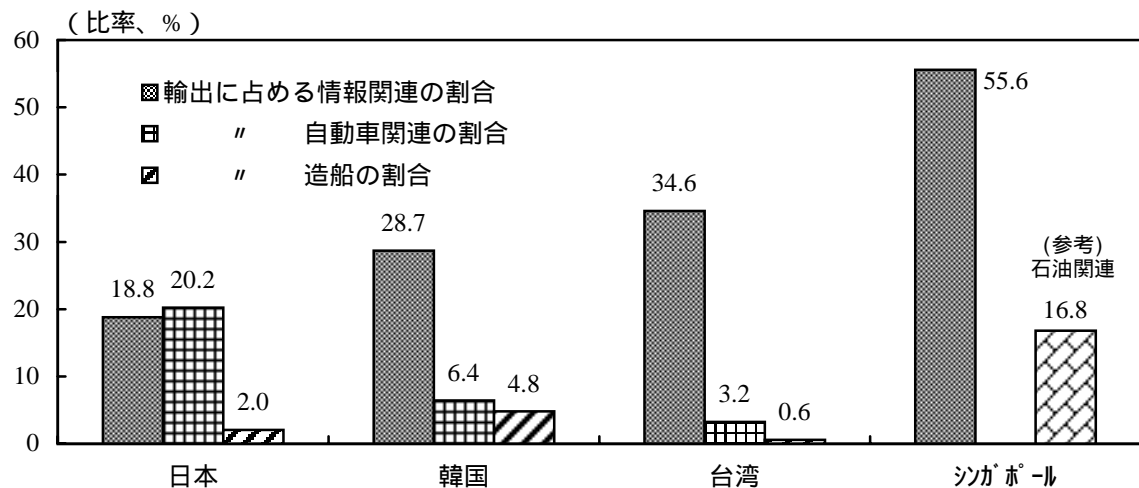
(1) 世界の半導体出荷



(2) 日本・NIEsの輸出



(3) 各国の輸出に占める情報関連等の比率



(注) 1. (1)については、本文脚注1を参照。

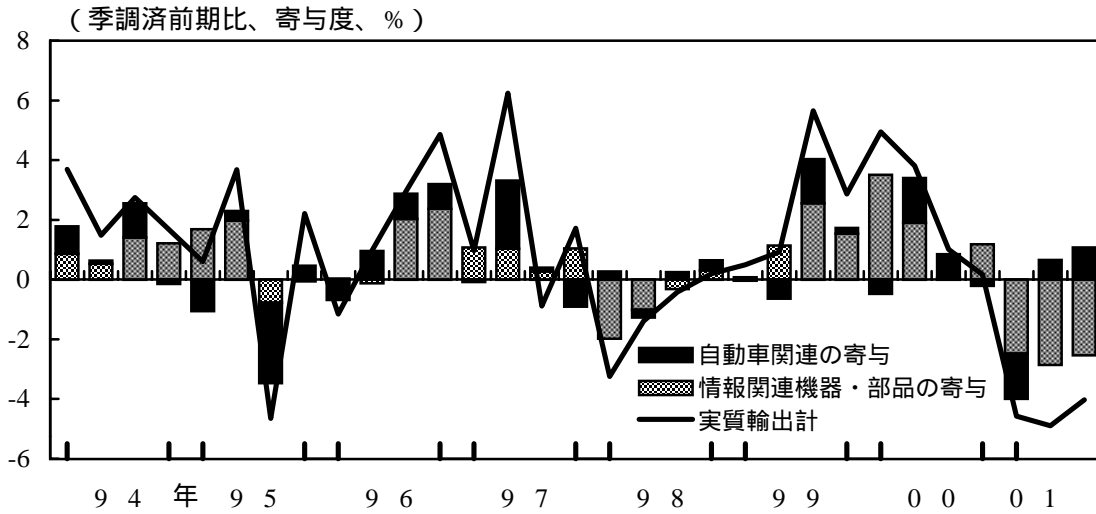
2. (2)のNIEsの輸出は、韓国、台湾、シンガポールの米ドルベースの名目輸出をGDPウェイトで加重平均し算出。

3. (3)のシンガポールは、再輸出を除いたベース。

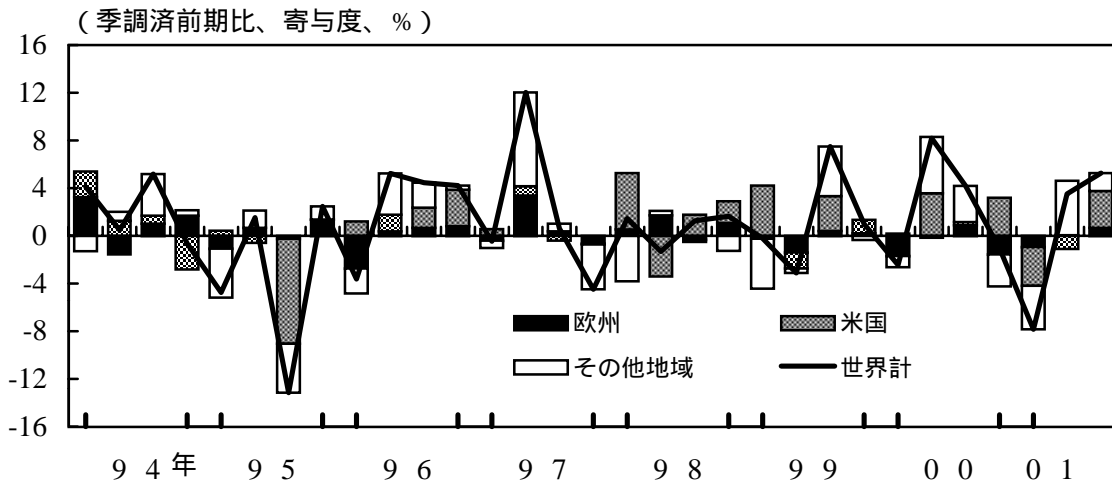
(資料) WSTS「世界半導体市場予測」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、IMF, "Direction of Trade Statistics"、CEIC Data Company

(図2) わが国の自動車輸出動向とその外部環境

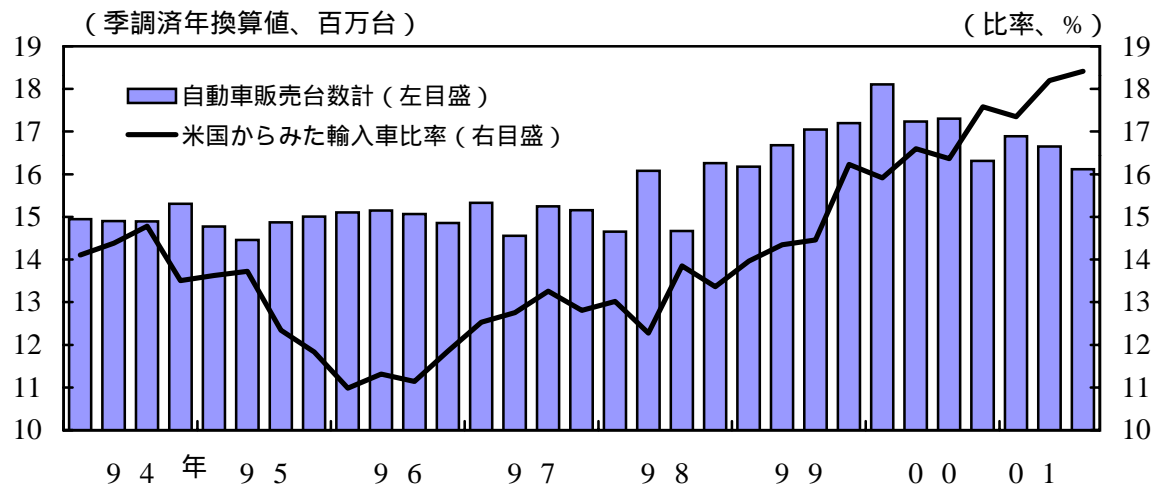
(1) 日本の輸出（情報関連と自動車関連）



(2) 自動車関連輸出（地域別）



(3) 米国の自動車販売（国産・輸入別）



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WEFA、CEIC Data Company